

横浜市経済局 脱炭素 セミナー

先着
100名
参加無料

プライム上場企業の一部に対し、段階的にサステナビリティ情報開示が義務付けられることにより、中小企業においても、取引先の大企業から温室効果ガス排出量等の報告を求められる場合があり、対応が不十分であれば取引先との関係に変化が生じることも想定されます。

本セミナーでは、中小企業においてもさらに脱炭素化の取組を進めるきっかけとして、**東京エレクトロン株式会社様のサステナビリティグローバルヘッド**を講師に迎え、脱炭素社会に向けた取組や**サプライチェーン全体(scope3)**の脱炭素推進について紹介します。



26.3.5 14:30-17:00

開催場所：情文ホール
横浜情報文化センター6階

脱炭素社会に向けた 企業の取組

サプライチェーン全体における脱炭素の展開

- 対象
脱炭素やサステナビリティに関心のある企業
- お申込み方法
右の二次元コードからお手続きください。
- 申込締切
2026年3月3日(火)
(100名の定員に達し次第締切)
- 主催・お問い合わせ先
主催:横浜市経済局
電話番号:045-671-4236
メールアドレス:ke-keiei@city.yokohama.lg.jp



講師
東京エレクトロン株式会社様
サステナビリティグローバルヘッド
荻野 裕史 氏

共催:公益財団法人横浜企業経営支援財団
事務局:有限責任監査法人トーマツ

PROGRAM

国においては2050年のカーボンニュートラルを目指し様々な取組が進められています。

また、横浜市では、「横浜市脱炭素化社会の形成の推進に関する条例」を踏まえ、2030年度の温室効果ガス排出削減目標の達成や、**2050年の脱炭素社会の実現に向けた取組を推進**しています。

企業に対する要請としては、東証プライム市場に上場する時価総額3兆円以上の企業に対し、2027年3月期から有価証券報告書でのサステナビリティ情報開示が義務付けられるなど、社会全体でのCO2排出量削減の取組が高まっています。

このような状況を踏まえ、中小企業においても、さらに脱炭素化の取組を進めるきっかけとして、本セミナーでは、**東京エレクトロン株式会社様**のサステナビリティグローバルヘッドを講師に迎え、**脱炭素社会に向けた取組やサプライチェーン全体(scope3)の脱炭素推進について紹介**します。

また、横浜市経済局や横浜企業経営支援財団(IDECK横浜)の市内中小企業向けの脱炭素化支援施策なども紹介します。

14:30-14:35

開会挨拶

14:35-14:45

趣旨説明

「環境省のバリューチェーン全体での脱炭素推進について」
有限責任監査法人トーマツ

14:45-15:30

基調講演

テーマ「脱炭素社会に向けた企業の取組」
東京エレクトロン株式会社様
サステナビリティグローバルヘッド 萩野 裕史 氏

15:30-16:00

施策紹介

「横浜市における脱炭素化取組支援について」
横浜市経済局中小企業振興課

「横浜企業経営支援財団における脱炭素化取組支援について」
公益財団法人 横浜企業経営支援財団

16:00-17:00

名刺交換会(任意参加)

参加者間交流

ACCESS

情文ホール

神奈川県横浜市中区日本大通11番地 横浜情報文化センター6階

